

前橋市国土強靱化地域計画令和 7 年度進捗評価結果

防災危機管理課

1 はじめに

(1) 計画策定の趣旨

- ・ 国土強靱化基本法に基づき、国の国土強靱化基本計画と県地域計画との調和を図りながら、災害に強いまちづくりに関連する市政全般にわたる施策をハードとソフトの両面から位置付け、総合的かつ計画的に強靱な地域づくりを進めるための指針となる計画として策定

(2) 計画の期間

- ・ 令和 2 年 1 2 月策定（終期なし）
- ・ 社会経済情勢の変化、強靱化に関する施策の進捗状況等を踏まえながら、毎年度の進行管理とともに必要に応じて所要の見直し、修正を実施

2 推進方針

- ・ 53 の施策について、限られた資源を効率的・効果的に活用して強靱化を推進
- ・ 37 の重要業績指標に基づく進捗管理を行い、評価結果を踏まえて施策を見直すことで本計画の P D C A サイクルを確立
- ・ 計画の推進と進行管理は、推進本部（本部長：危機管理監）を設置し、全庁的な体制により実施

3 令和7年度進捗評価

(1) 年度目標値に対する達成状況一覧（37の重要業績指標）

進捗率＝令和7年度実績値／令和7年度目標値（目標値の設定がないものは、「評価なし」）

※ 〈 〉 内の数値は令和6年度評価結果

達成状況 施策分野	A 100%以上	B 80-99%	C 50-79%	D 50%未満	— 評価なし	合計
分野1 教育・人づくり	3 〈 1 〉	0 〈 2 〉	2 〈 1 〉	0 〈 0 〉	0 〈 0 〉	5 〈 4 〉
分野2 健康・福祉	2 〈 2 〉	1 〈 1 〉	0 〈 0 〉	0 〈 0 〉	0 〈 0 〉	3 〈 3 〉
分野3 産業振興	0 〈 4 〉	4 〈 1 〉	0 〈 0 〉	0 〈 0 〉	1 〈 1 〉	5 〈 6 〉
分野4 都市基盤	12 〈 16 〉	11 〈 9 〉	1 〈 1 〉	0 〈 1 〉	0 〈 0 〉	24 〈 27 〉
合計	17 (46.0%) 〈 23 〉	16 (43.2%) 〈 13 〉	3 (8.1%) 〈 2 〉	0 (0.0%) 〈 1 〉	1 (2.7%) 〈 1 〉	37 (100%) 〈 40 〉

(2) 各重要業績指標の達成状況

【分野1 教育・人づくり】

施策 No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和7年度			最終目標値
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率) 〈昨年度〉	
8	高齢者家庭等住宅用火災警報器取付支援	予防課	100 件 (2019 年度)	50 件	50 件	A (100.0%) 〈 A 〉	50 件 (2025 年度)
17	出前講座（防災関係）の年間実施数	防災危機管理課	74 回 (2019 年度)	44 回	80 回	C (55.0%) 〈 C 〉	80 回 (毎年度)
53	自主防災訓練経費補助事業実施実績	防災危機管理課	102 件 (2019 年度)	86 件	110 件	C (78.1%) 〈 B 〉	110 件 (2026 年度)
53	自主防災会の活動率	防災危機管理課	75% (2023 年度)	85%	77%	A (110.3%) 〈 - 〉	79% (2027 年度)
53	自主防災組織の避難行動要支援者関連訓練の実施回数	防災危機管理課	0 件 (2023 年度 未実施)	31 件	26 件	A (119.2%) 〈 - 〉	30 件 (2027 年度)

【分野2 健康・福祉】

施策 No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和7年度			最終目標値
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率) 〈昨年度〉	
15	要配慮者利用施設における避難確保計画作成済の割合（水防法関係）	防災危機管理課	88.0% (2019 年度)	100.0%	100.0%	A (100.0%) 〈 A 〉	100.0% (2026 年度)
15	要配慮者利用施設における避難確保計画作成済の割合（土砂災害防止法関係）	防災危機管理課	100.0% (2019 年度)	100.0%	100.0%	A (100.0%) 〈 A 〉	100.0% (2026 年度)
26	麻しん・風しんワクチンの接種率	保健予防課	第1期 98.4% 第2期 98.5% (2019 年度)	第1期 97.1% 第2期 94.4%	第1期 95.0% 第2期 95.0%	B (102.2%) (99.3%) 〈 B 〉	第1期 95.0% 第2期 95.0% (毎年度)

【分野3 産業振興】

施策 No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和7年度			最終目標値
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率) 〈昨年度〉	
46	新規就農者数（年間：雇用就農を含む）	農業委員会事務局	35 人 (2019 年度)	44 人	46 人	B (95.6%) 〈 A 〉	47 人 (2027 年度)
46	担い手農家への農地集積率	農業委員会事務局	33.89% (2018 年度)	39.62%	49.30%	B (80.3%) 〈 B 〉	56.00% (2027 年度)
47	堰の整備補修工事	農村整備課	52% (25/48) (2019 年度)	69% (33/48)	71% (34/48)	B (97.1%) 〈 A 〉	100.0% (2042 年度)
51	多面的機能活動組織数	農村整備課	29 組織 (2020 年度)	31 組織	33 組織	B (93.9%) 〈 A 〉	35 組織 (2027 年度)
51	国土調査事業第7次十箇年計画想定事業量	農村整備課	182.31 km ² (2020 年度)	182.31 km ²	—	— 〈 — 〉	189.31 km ² (2029 年度)

【分野4 都市基盤】

施策 No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和7年度			最終目標値
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率) 〈昨年度〉	
1	住宅の耐震化率	建築指導課	77.8% (2018年度末)	84.7%	95.0%	B (89.1%) 〈 B 〉	95.0% (2026年度末)
2	被災建築物応急危険度判定コーディネータ 一登録者数	建築指導課	18人 (2019年度)	34人	30人	A (113.3%) 〈 A 〉	30人 (2026年度)
2	被災宅地応急危険度判定士登録者数	開発指導課	126人 (2019年度)	159人	160人	B (99.3%) 〈 A 〉	160人 (2026年度)
4	年間空き家解消実績数	建築住宅課	106件 (2019年度)	141件	150件	B (94.0%) 〈 C 〉	150件 (2026年度)
5	老朽住宅棟数率 (文京町四丁目地区)	区画整理課	47.5% (2019年度)	36.28%	35.11%	A (103.3%) 〈 B 〉	29.9% (2027年度)
5	住宅の耐震化率 (七次総重点事業地区内)	区画整理課	52.8% (2019年度)	56.14%	55.16%	A (101.7%) 〈 A 〉	56.3% (2026年度末)
6	都市計画区域における1人あたりの都市公 園面積	公園緑地課	11.9㎡/人 (2018年度)	12.32㎡/人	13.00㎡/人	B (95.0%) 〈 B 〉	13.0㎡/人 (2027年度)
7	公園施設の長寿命化計画に基づき更新・補 修された割合	公園管理事務所	25.4% (2022年度末)	35.90%	47.00%	C (76.3%) 〈 C 〉	100.0% (2031年度)

施策 No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和7年度			最終目標値
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率) 〈昨年度〉	
13	まちの安全ひろメールの登録件数	防災危機管理課	16,200 件 (2019 年度)	19,272 件	20,000 件	B (96.3%) 〈 B 〉	20,000 件 (2026 年度)
22	消防団員確保	消防局総務課	1,073 人 (2020 年度)	1,011 人	1,041 人	B (97.1%) 〈 B 〉	1,160 人 (2029 年度)
28	学校トイレの洋式化率	教育施設課	51.0% (2020 年度)	76.13%	76%	A (100.1%) 〈 B 〉	80.0% (2028 年度)
29	避難所関連の庁内訓練・研修の実施回数	防災危機管理課	4 回 (2019 年度)	7 回	6 回	A (116.6%) 〈 A 〉	6 回 (毎年度)
29	自主防災組織等主催の避難所関連訓練の実施数	防災危機管理課	10 回 (2019 年度)	106 回	20 回	A (530.0%) 〈 A 〉	20 回 (2026 年度)
31	市有施設予防保全工事の実施件数（累計）	資産経営課	17 件 (2020 年度)	24 件	25 件	B (96.0%) 〈 A 〉	28 件 (2027 年度)
35	新エネ導入状況（地球温暖化防止実行計画）	環境政策課	297,461kw (2019 年度)	358,563kw (2024 年度)※	434,153kw (2024 年度)	B (82.5%) 〈 A 〉	598,184kw (2030 年度)

※2025 年度の数値集計が 8 月になるため

施策 No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和7年度			最終目標値
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率) 〈昨年度〉	
36	基幹管路の耐震適合率	水道整備課	47.7% (2019年度)	84.3%	54.1%	A (155.8%) 〈 A 〉	54.1% (2025年度)
38	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率	下水道整備課	71.9% (2019年度)	96.0%	90.1%	A (106.5%) 〈 A 〉	95.5% (2027年度)
38	合併処理浄化槽汚水処理人口普及率	下水道整備課 ごみ政策課	12.6% (2019年度)	14.5%	16.3%	B (88.9%) 〈 B 〉	16.8% (2027年度)
40	農業集落排水処理施設長寿命化計画改修 (機能強化事業)	下水道整備課	2/19 施設 (2019年度)	4/19 施設	4/19 施設	A (100.0%) 〈 A 〉	7/19 施設 (2030年度)
41	幹線道路整備延長 (累計)	道路建設課 東部建設事務所 市街地整備課	1.4 km (2023年度)	1.8 km	1.6 km	A (112.5%) 〈 - 〉	2.9 km (2027年度)
41	通学路の歩行空間整備延長	道路建設課 道路管理課 東部建設事務所 市街地整備課	7.4 km (2023年度)	9.1 km	9.2 km	B (98.9%) 〈 - 〉	10.1 km (2027年度)

施策 No.	指標名	担当所属	計画策定時 現状値	令和7年度			最終目標値
				【実績値】	【目標値】	【進捗状況】 (進捗率) 〈昨年度〉	
44	防災重点ため池の耐震検証の進捗率	農村整備課	58.0% (32/55) (2019 年度)	100% (55/55)	100% (55/55)	A (100.0%) 〈 A 〉	100.0% (2025 年度)
44	防災重点ため池の豪雨調査の進捗率	農村整備課	7.3%(4/55) (2020 年度)	80% (44/55)	100% (55/55)	B (80.0%) 〈 A 〉	100.0% (2025 年度)
45	有害物質等流出防止対策 (当該年度に対策を要する施設)	予防課	24 施設 (2019 年度)	5 施設	5 施設	A (100.0%) 〈 A 〉	0 施設 (2055 年度)